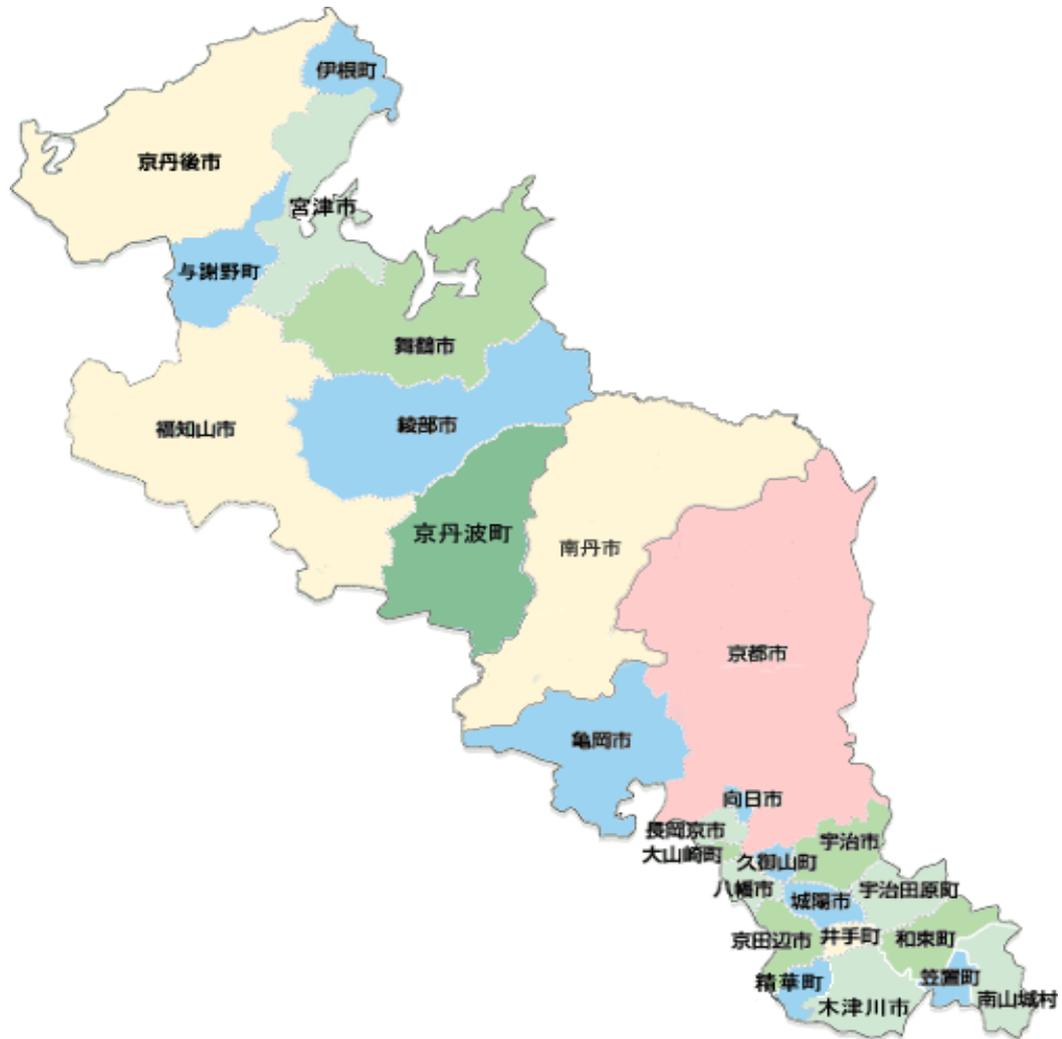


京都經濟情勢報告



財務省 近畿財務局 京都財務事務所

平成30年4月24日

【連絡・問合せ先】
京都財務事務所財務課
TEL075-752-1418

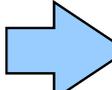
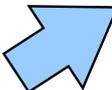
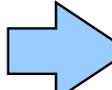
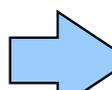
目 次

総括判断	1
個人消費	2
観光動向	5
生産活動	6
雇用情勢	7
設備投資	8
企業収益	9
住宅建設	10
公共事業	11
金 融	12
企業倒産	13
企業の景況感	14

1 総括判断

	前回(30年1月判断)	今回(30年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに拡大しつつある	
総括判断の要点	個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいるなど、全体としては緩やかに拡大しつつある。		

【各項目の判断】

	前回(30年1月判断)	今回(30年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
生産活動	回復している	緩やかに拡大しつつある	
雇用情勢	着実に改善している	一層の改善が進んでいる	
設備投資	29年度は前年度を上回る計画となっている	29年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	29年度は増益見込みとなっている	29年度は増益見込みとなっている	

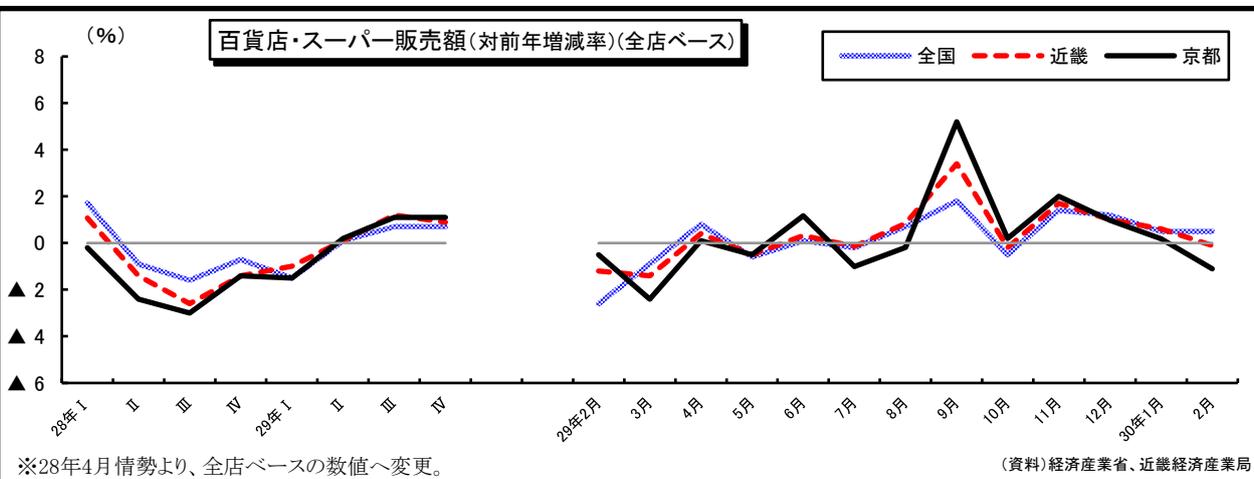
※30年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2-1 個人消費

—緩やかに回復している—

【百貨店・スーパー販売動向】

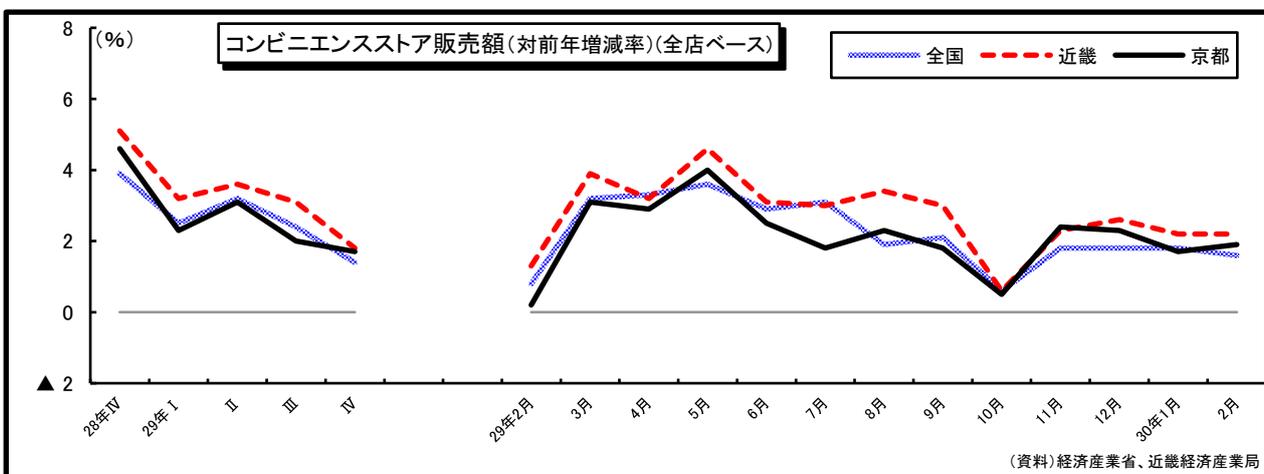
百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは、青果など飲食料品が復調傾向となっているものの、衣料品が低調となっていることから前年を下回っている。また、百貨店では、化粧品が訪日外国人客を中心に引き続き好調であるほか、時計や宝飾品などの高額品が好調を維持していることから前年を上回っており、全体では概ね横ばいとなっている。



	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
全国	▲2.6	▲0.9	0.8	▲0.6	0.1	▲0.2	0.7	1.8	▲0.5	1.4	1.2	0.5	0.5
近畿	▲1.2	▲1.4	0.4	▲0.5	0.3	▲0.1	0.8	3.4	▲0.2	1.7	1.0	0.6	▲0.1
京都	▲0.5	▲2.4	0.1	▲0.5	1.2	▲1.0	▲0.2	5.2	0.2	2.0	1.0	0.2	▲1.1

【コンビニエンスストア販売動向】

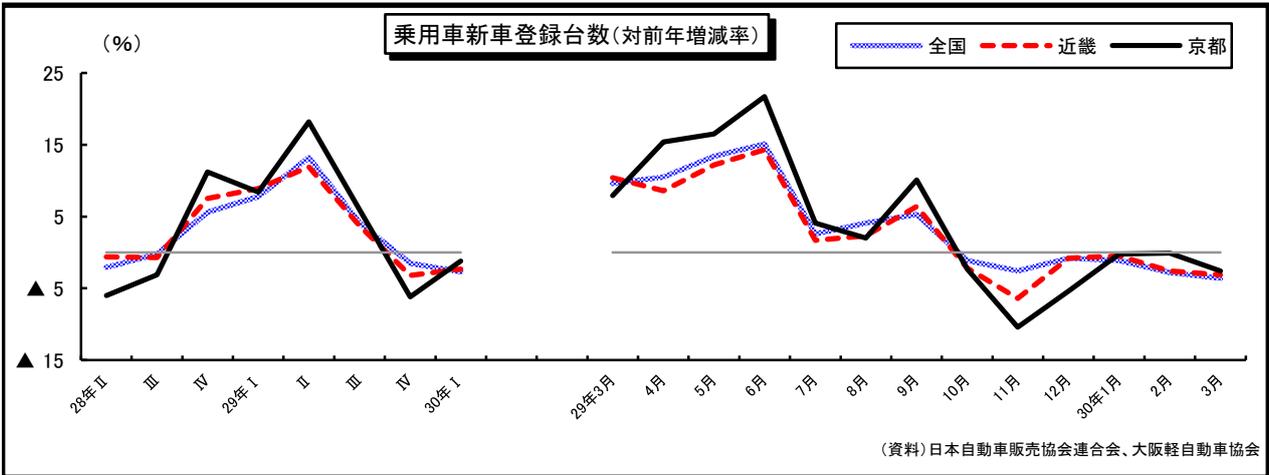
コンビニエンスストア販売額は、競争により客数が振るわなかったものの、店内調理品等のカウンター商材が引き続き好調となっているなど、客単価が堅調に推移しており全体では前年を上回っている。



	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
全国	0.8	3.2	3.3	3.6	2.9	3.1	1.9	2.1	0.6	1.8	1.8	1.8	1.6
近畿	1.3	3.9	3.2	4.6	3.1	3.0	3.4	3.0	0.6	2.3	2.6	2.2	2.2
京都	0.2	3.1	2.9	4.0	2.5	1.8	2.3	1.8	0.5	2.4	2.3	1.7	1.9

【自動車販売動向】

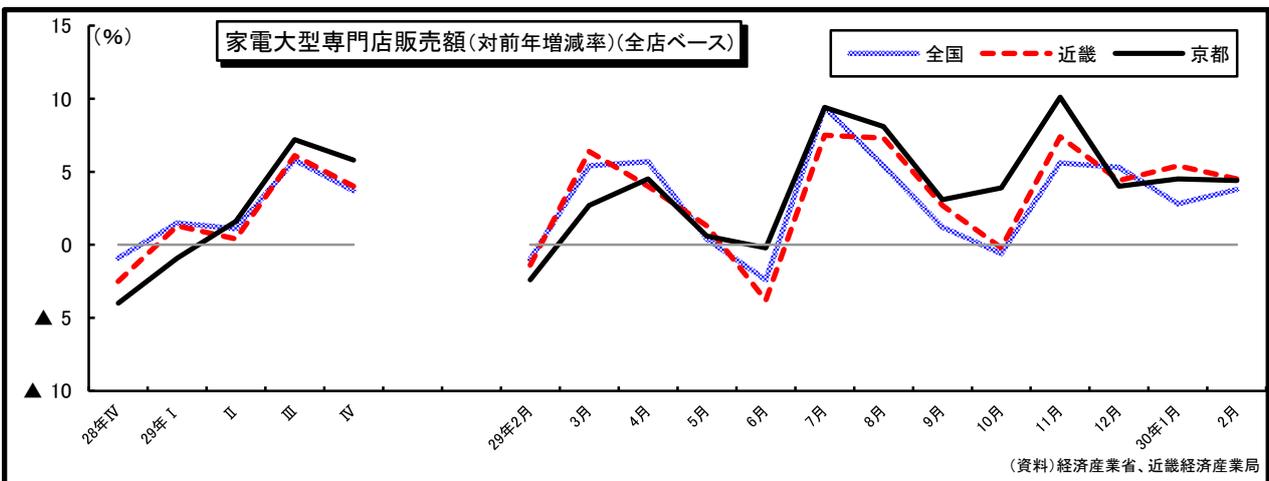
乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、新型車効果の一巡などにより小型車が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。



	29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
全国	9.6	10.5	13.4	15.1	2.6	4.1	5.3	▲1.1	▲2.6	▲0.8	▲1.1	▲2.8	▲3.6
近畿	10.4	8.6	12.2	14.3	1.7	2.3	6.4	▲2.2	▲6.4	▲0.8	▲0.5	▲2.6	▲3.1
京都	7.9	15.4	16.5	21.7	4.1	2.0	10.1	▲2.3	▲10.4	▲5.4	▲0.2	▲0.1	▲2.6

【家電販売動向】

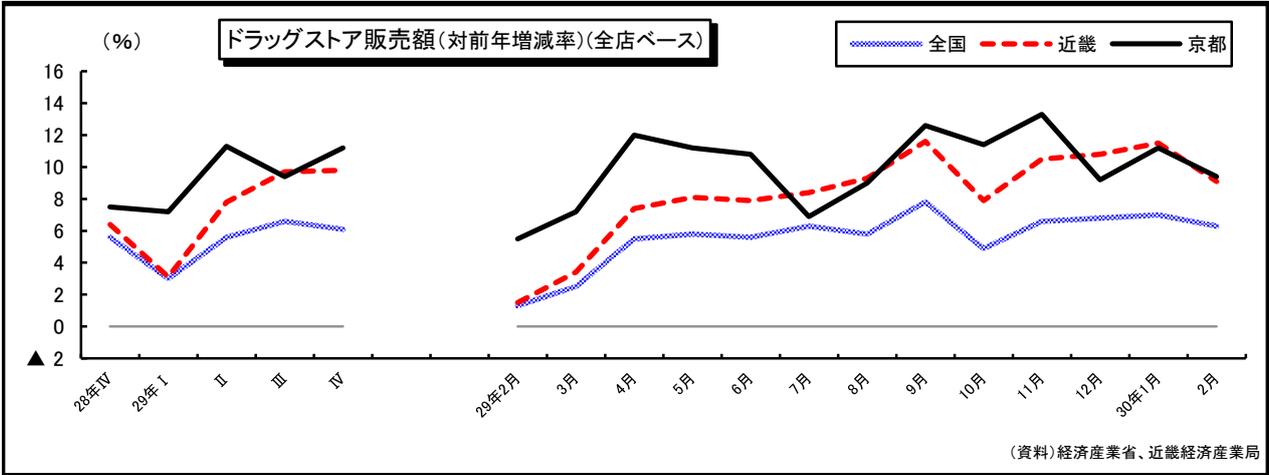
家電販売額は、エアコンや空気清浄機などが高機能品を中心に好調となっているほか、ゲーム関連機器が引き続き好調となっていることから、全体では前年を上回っている。



	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
全国	▲1.0	5.4	5.7	0.4	▲2.4	9.4	5.4	1.2	▲0.6	5.6	5.3	2.8	3.8
近畿	▲1.4	6.4	4.0	1.3	▲3.8	7.5	7.3	2.7	▲0.2	7.4	4.4	5.4	4.5
京都	▲2.4	2.7	4.5	0.6	▲0.2	9.4	8.1	3.1	3.9	10.1	4.0	4.5	4.4

【ドラッグストア販売動向】

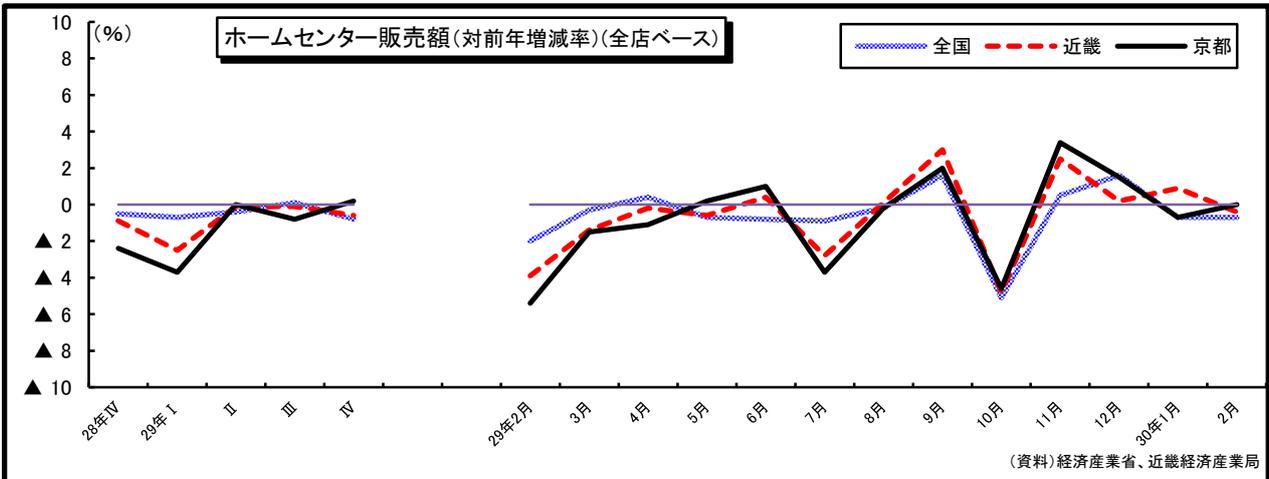
ドラッグストア販売額は、新規出店効果に加え、訪日外国人客を中心に化粧品などが引き続き好調となっているほか、飲食料品などの取扱商品の拡充などから全体では前年を上回っている。



	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
全国	1.3	2.5	5.5	5.8	5.6	6.3	5.8	7.8	4.9	6.6	6.8	7.0	6.3
近畿	1.5	3.4	7.4	8.1	7.9	8.4	9.3	11.6	7.9	10.5	10.8	11.5	9.1
京都	5.5	7.2	12.0	11.2	10.8	6.9	9.0	12.6	11.4	13.3	9.2	11.2	9.4

【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、ペット用品が堅調であったものの、主力の日常用品が横ばいで推移したことから、全体では概ね横ばいとなっている。

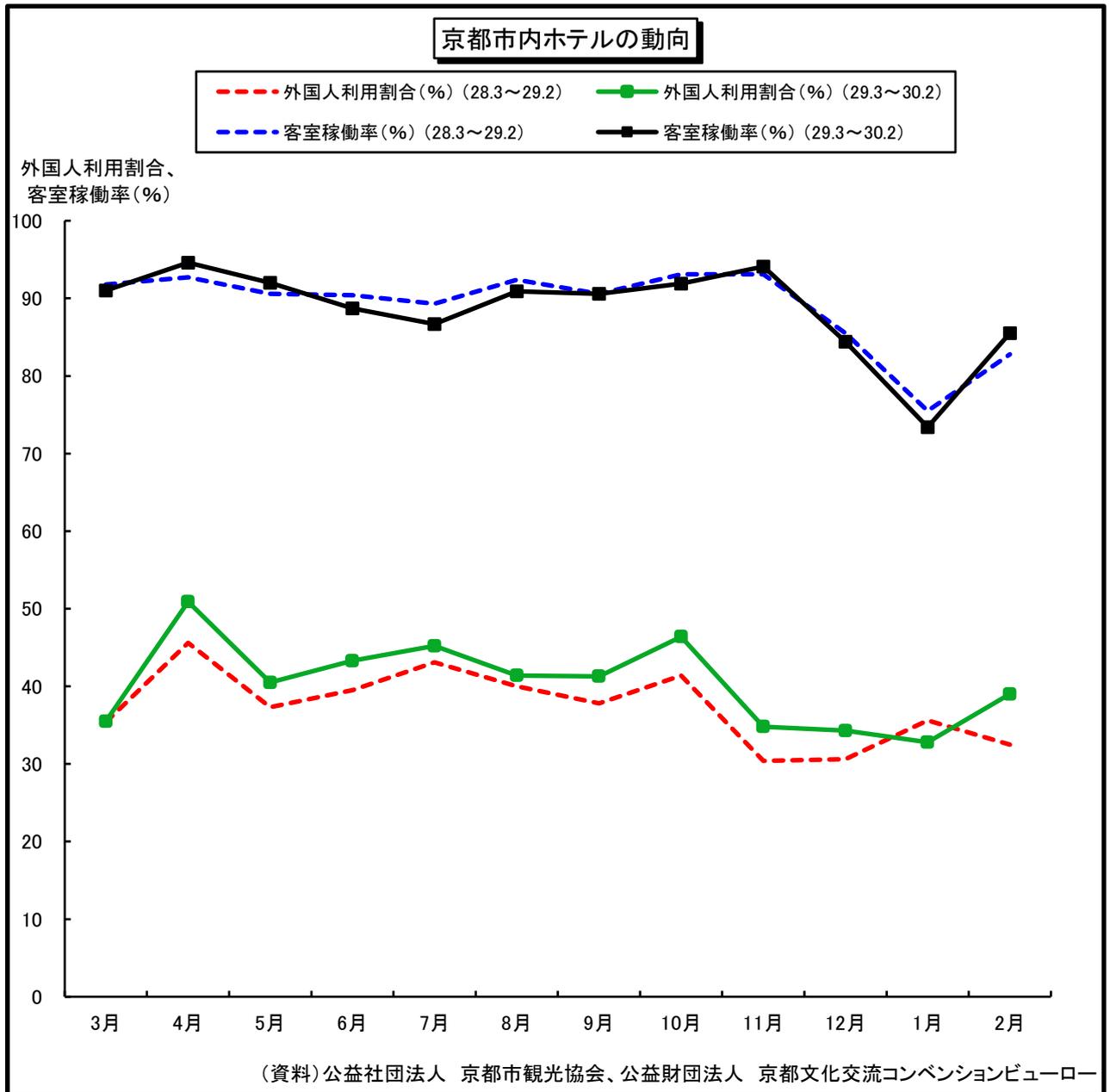


	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
全国	▲ 2.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.2	1.6	▲ 5.1	0.5	1.6	▲ 0.7	▲ 0.7
近畿	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	▲ 2.8	0.1	3.0	▲ 4.8	2.5	0.2	0.9	▲ 0.4
京都	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 1.1	0.2	1.0	▲ 3.7	▲ 0.2	2.0	▲ 4.6	3.4	1.5	▲ 0.7	0.0

2-2 観光動向

—好調に推移している—

観光動向は、ホテル稼働率は高水準で推移しているほか、ホテル新設などの設備投資も活発であるなど、引き続き好調に推移している。

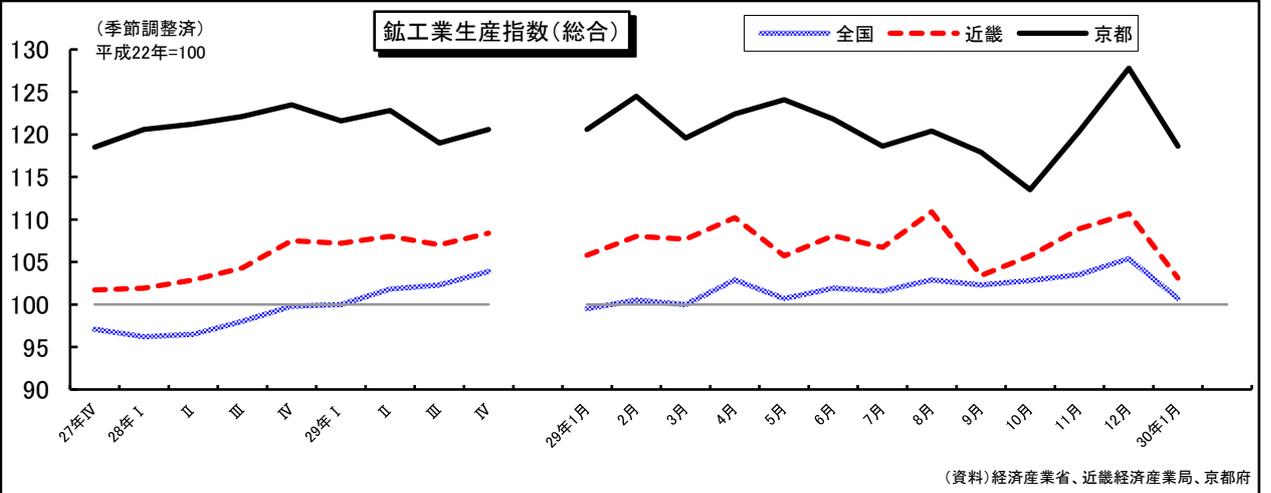


		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
外国人利用割合(%)	(28.3 ~ 29.2)	35.4	45.6	37.3	39.5	43.1	40.0	37.8	41.4	30.4	30.6	35.6	32.5
	(29.3 ~ 30.2)	35.5	50.9	40.5	43.3	45.2	41.4	41.3	46.4	34.8	34.3	32.8	39.0
客室稼働率(%)	(28.3 ~ 29.2)	91.8	92.7	90.6	90.4	89.3	92.4	90.6	93.1	93.1	85.5	75.5	82.8
	(29.3 ~ 30.2)	91.0	94.6	92.0	88.7	86.7	90.9	90.6	91.9	94.1	84.4	73.4	85.5

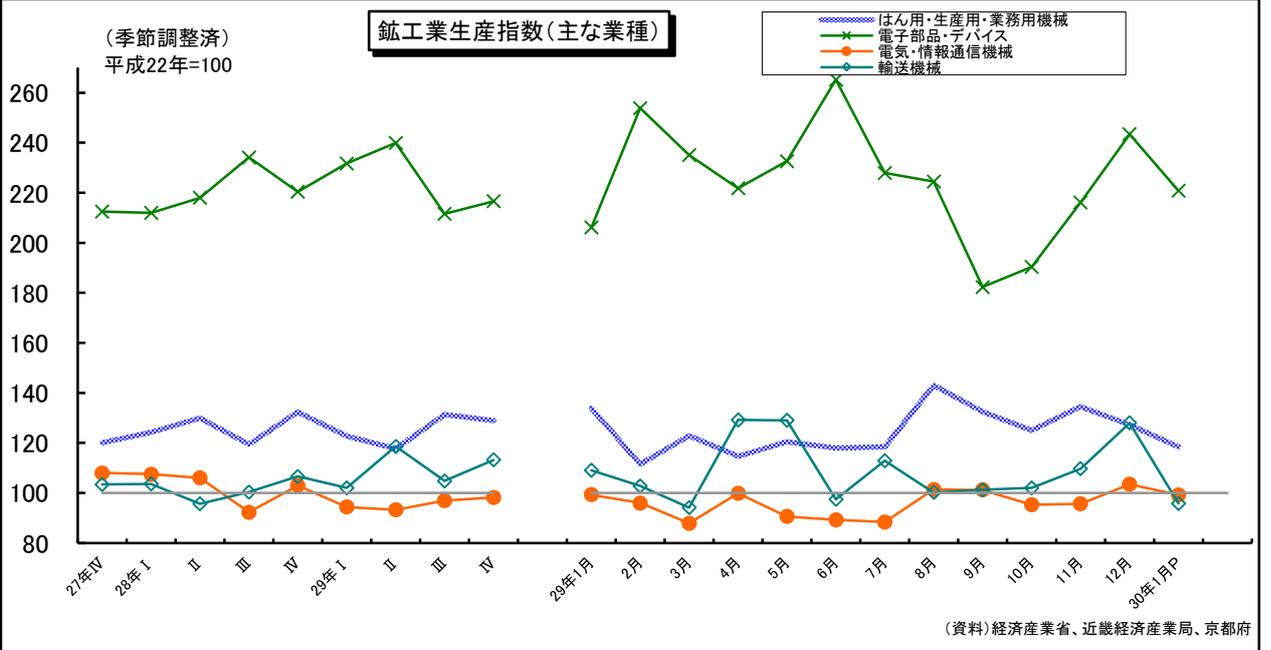
3 生産活動

—緩やかに拡大しつつある—

鉱工業生産指数は、全国及び近畿を上回る高い水準で推移しているなか、はん用・生産用・業務用機械などが低下しているものの、電子部品・デバイス、輸送機械が上昇している。生産増強などに向けた更なる設備投資の動きも大企業を中心にみられるなど、企業の生産活動は緩やかに拡大しつつある。



	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月
全 国	99.5	100.5	100.0	102.9	100.7	101.9	101.6	102.9	102.3	102.8	103.5	105.4	100.7
近 畿	105.8	108.0	107.7	110.2	105.7	108.1	106.7	110.9	103.4	105.7	108.9	110.7	103.1
京 都	120.6	124.5	119.6	122.4	124.1	121.8	118.6	120.4	117.9	113.5	120.4	127.8	p118.6

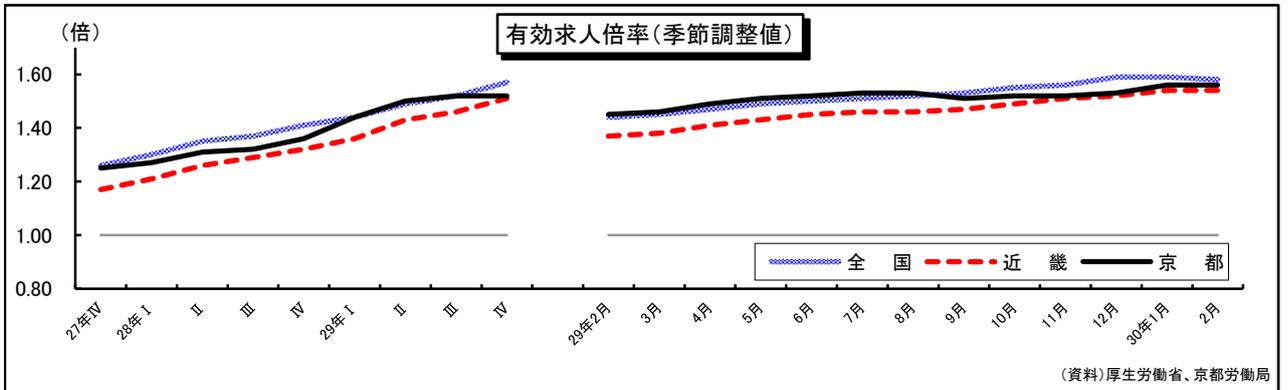


	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月P
はん用・生産用・業務用機械	133.8	111.5	122.9	114.6	120.5	117.9	118.5	143.0	132.5	125.0	134.5	127.3	118.5
電子部品・デバイス	206.1	253.8	235.1	221.8	232.6	265.2	227.9	224.5	182.3	190.4	216.1	243.4	220.8
電気・情報通信機械	99.3	96.0	87.9	99.9	90.6	89.3	88.4	101.4	101.2	95.3	95.7	103.5	99.2
輸送機械	109.1	102.8	94.2	129.2	129.0	97.5	112.9	100.2	101.3	102.0	109.7	128.0	95.8

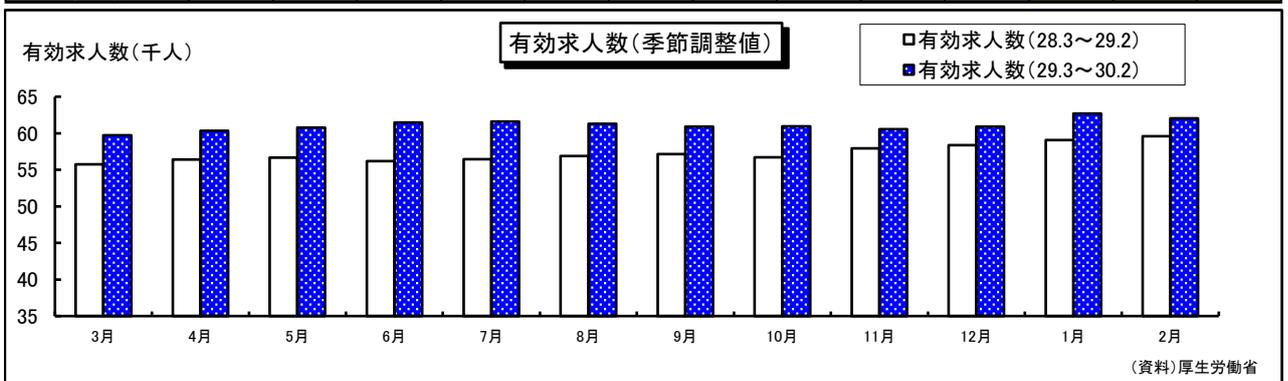
4 雇用情勢

— 一層の改善が進んでいる —

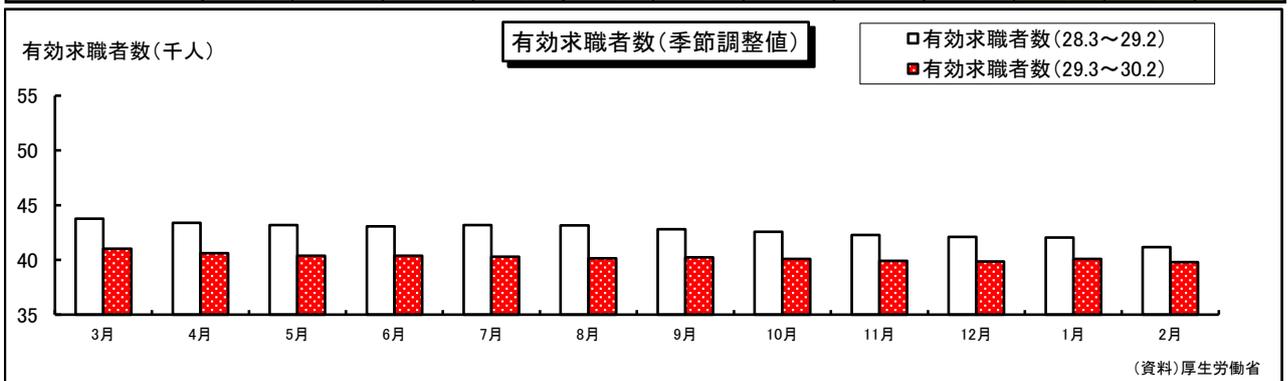
有効求人倍率は48か月連続で1倍を超え、引き続き高水準で推移しているなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。



	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
全国	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58
近畿	1.37	1.38	1.41	1.43	1.45	1.46	1.46	1.47	1.49	1.51	1.52	1.54	1.54
京都	1.45	1.46	1.49	1.51	1.52	1.53	1.53	1.51	1.52	1.52	1.53	1.56	1.56



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求人人数(28.3~29.2)	55,753	56,418	56,652	56,199	56,463	56,882	57,145	56,706	57,915	58,386	59,055	59,590
有効求人人数(29.3~30.2)	59,744	60,341	60,790	61,484	61,599	61,289	60,894	60,941	60,570	60,905	62,697	62,048



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求職者数(28.3~29.2)	43,766	43,391	43,191	43,055	43,182	43,163	42,811	42,575	42,275	42,104	42,043	41,171
有効求職者数(29.3~30.2)	41,009	40,611	40,379	40,373	40,301	40,138	40,234	40,079	39,906	39,860	40,081	39,803

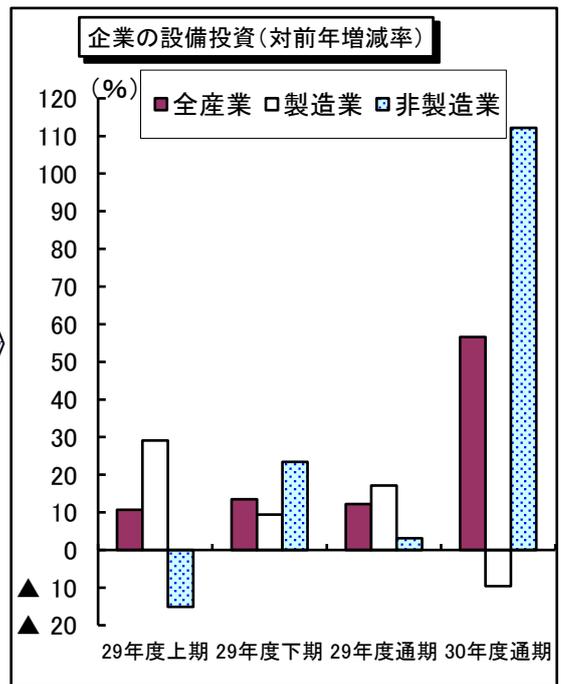
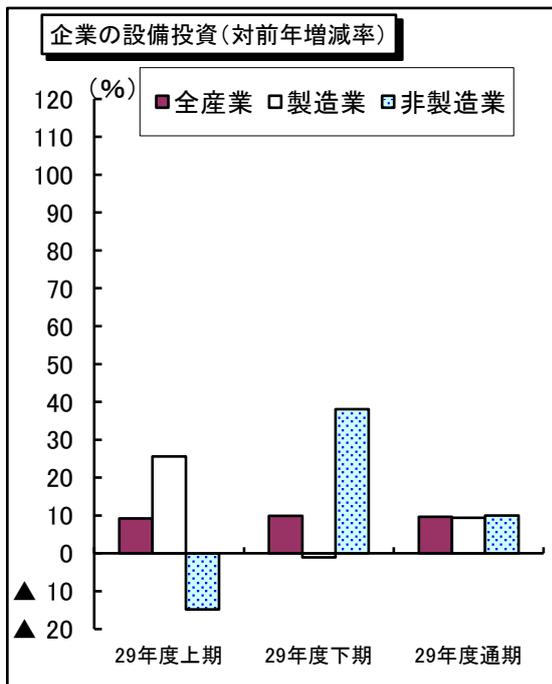
5 設備投資

—29年度は前年度を上回る見込みとなっている—(全産業)

29年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(平成30年1~3月期調査)でみると、製造業では、その他製造業などが前年度を下回っているものの、情報通信機械、電気機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 非製造業では、学術研究・専門・技術サービスなどが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、不動産などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

前回調査(29年10~12月期調査)

今回調査(30年1~3月期調査)



(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期
全産業	9.2	9.9	9.6
製造業	25.6	▲1.1	9.4
非製造業	▲14.8	38.1	10.0

(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期	30年度通期
全産業	10.7	13.5	12.2	56.6
製造業	29.1	9.4	17.1	▲9.6
非製造業	▲15.1	23.4	3.1	112.2

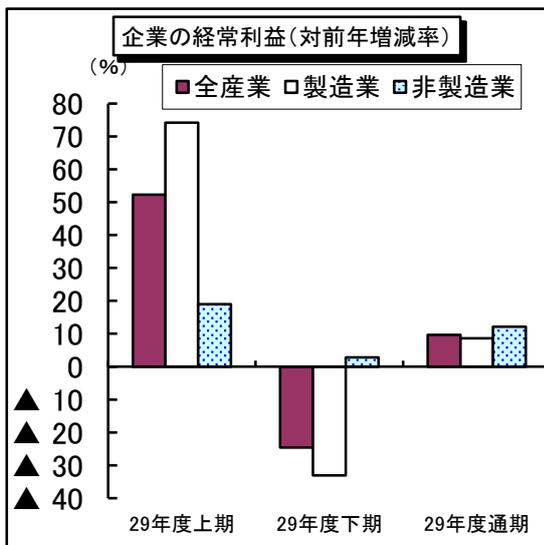
(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

6 企業収益

—29年度は増益見込みとなっている—(全産業)

29年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(平成30年1~3月期調査)でみると、製造業では、情報通信機械などが減益見込みとなっているものの、業務用機械、その他製造業などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
非製造業では、学術研究・専門・技術サービスなどが減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、医療・教育などが増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

前回調査(29年10~12月期調査)



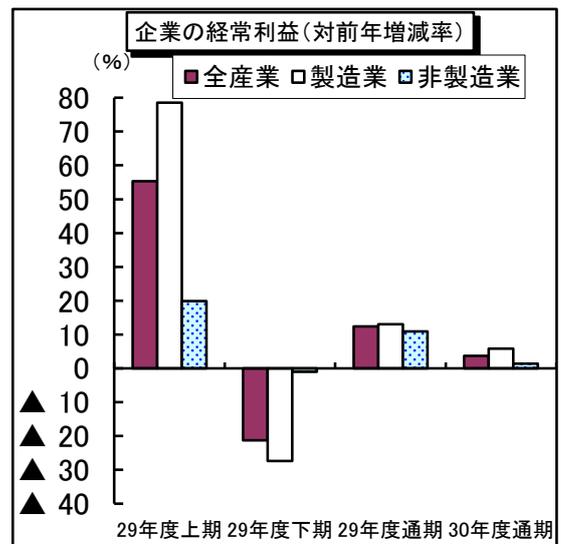
(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期
全産業	52.3	▲24.6	9.7
製造業	74.2	▲33.1	8.6
非製造業	19.0	2.8	12.1

(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期
大企業	47.3	▲24.0	9.5
中堅企業	106.3	▲24.7	12.8
中小企業	53.6	▲55.0	▲0.9

今回調査(30年1~3月期調査)



(対前年増減率:%)

	29年度上期	29年度下期	29年度通期	30年度通期
全産業	55.3	▲21.3	12.4	3.7
製造業	78.5	▲27.4	13.0	5.8
非製造業	19.9	▲1.0	10.9	1.4

(対前年増減率:%)

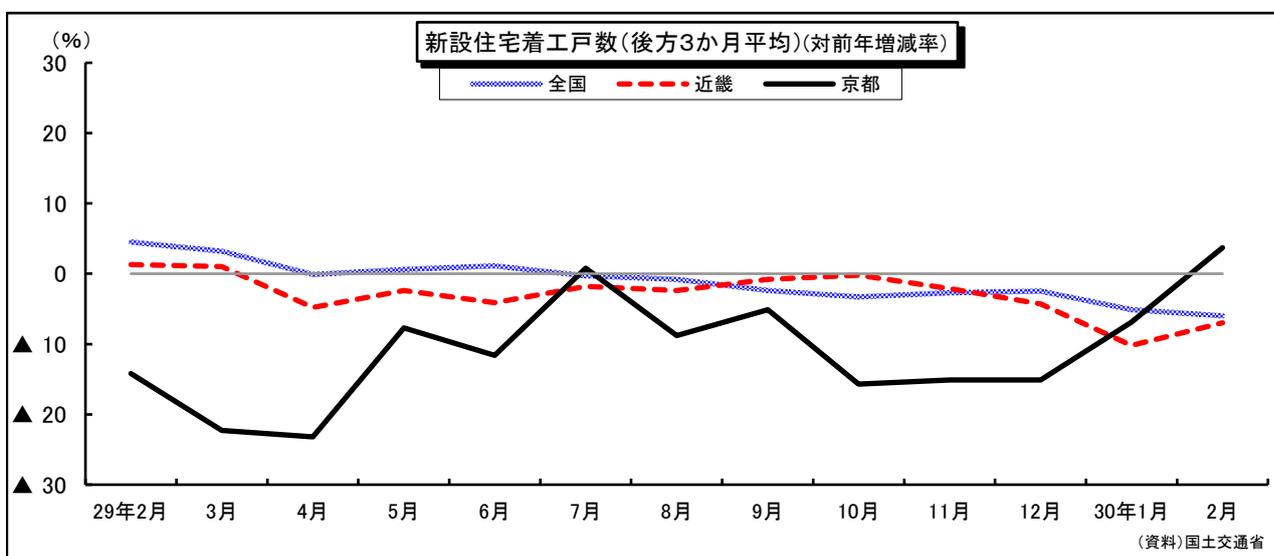
	29年度上期	29年度下期	29年度通期	30年度通期
大企業	50.7	▲21.9	11.6	5.8
中堅企業	106.1	▲19.1	16.8	3.6
中小企業	42.0	▲11.4	16.2	▲29.4

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

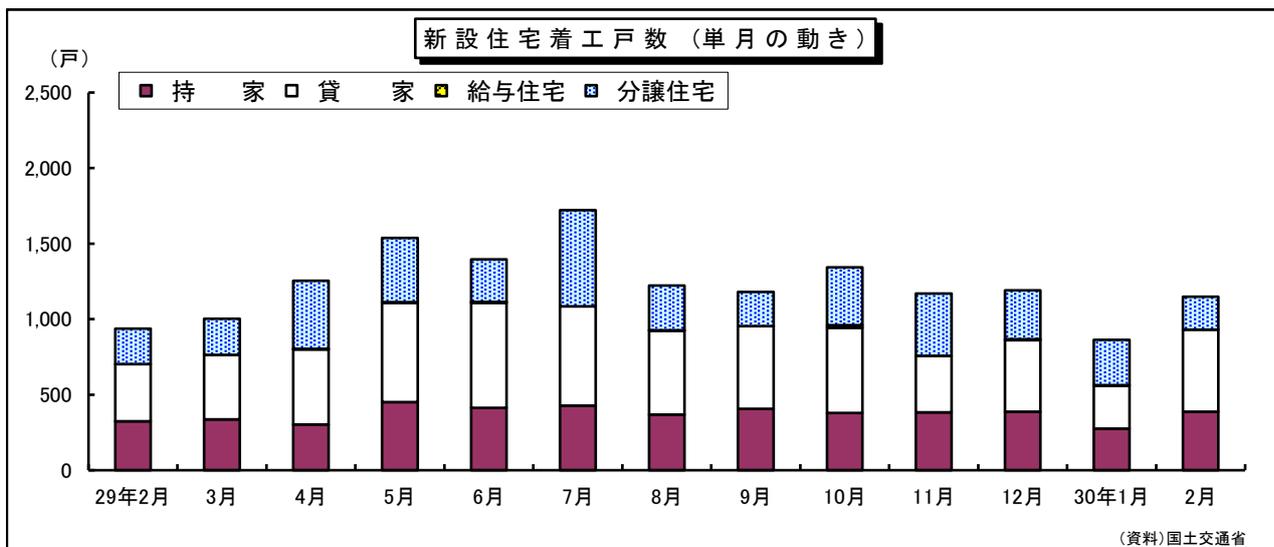
7 住宅建設

—前年を上回っている—

新設住宅着工戸数を後方3か月平均でみると、前年を上回っている。



	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
全 国	4.5	3.2	▲0.1	0.6	1.1	▲0.3	▲0.8	▲2.4	▲3.3	▲2.7	▲2.5	▲5.1	▲6.0
近 畿	1.3	1.0	▲4.8	▲2.4	▲4.1	▲1.8	▲2.4	▲0.8	▲0.2	▲2.1	▲4.3	▲10.2	▲7.0
京 都	▲14.2	▲22.3	▲23.2	▲7.7	▲11.6	0.8	▲8.8	▲5.1	▲15.7	▲15.1	▲15.1	▲6.9	3.7

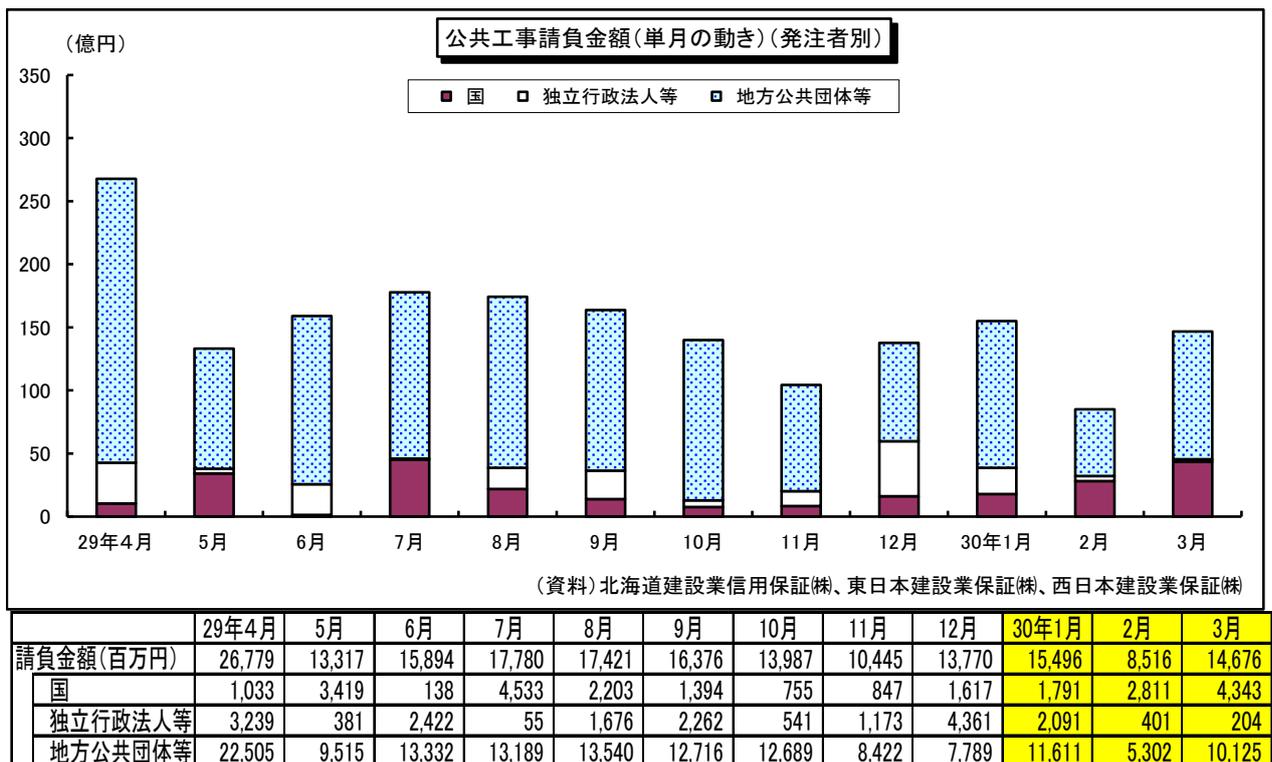
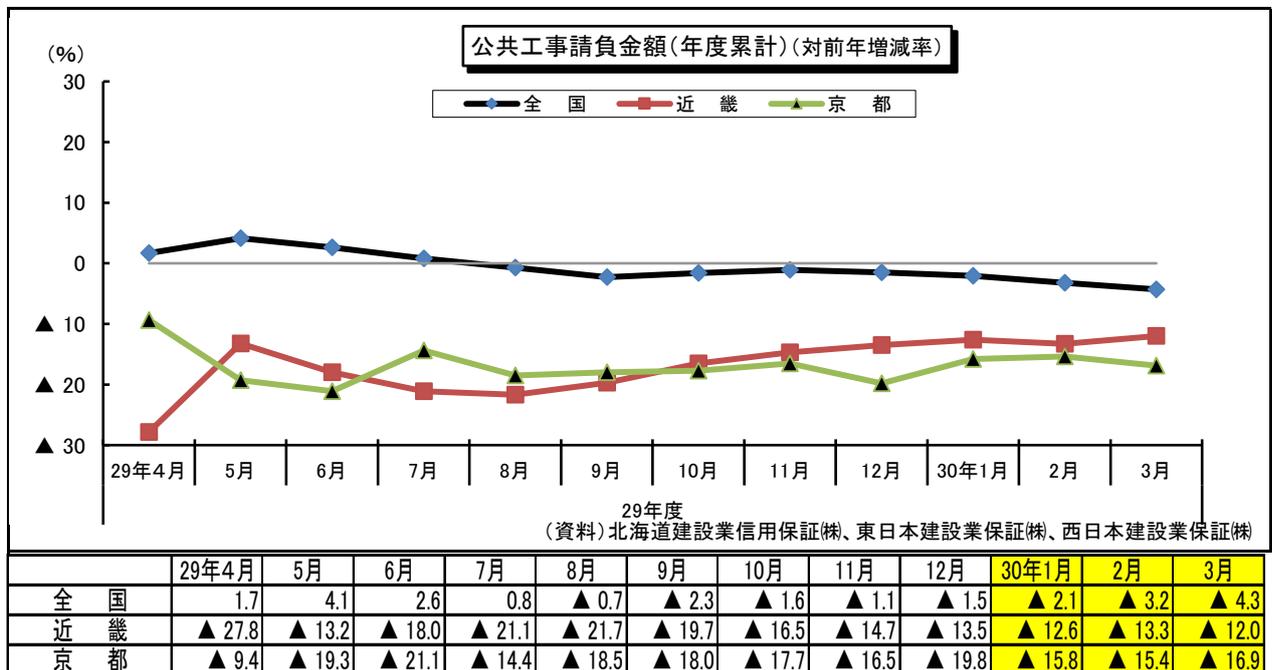


	29年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
総戸数	937	1,003	1,255	1,537	1,395	1,722	1,223	1,180	1,342	1,169	1,191	864	1,148
持家	324	337	303	451	413	428	369	407	378	383	388	275	387
貸家	379	426	497	658	695	658	556	546	566	375	473	286	543
給与住宅	0	0	3	4	6	0	2	1	17	0	6	1	0
分譲住宅	234	240	452	424	281	636	296	226	381	411	324	302	218
うちマンション	0	0	241	151	0	387	58	0	150	163	89	117	0

8 公共事業

—前年を下回っている—

前払金保証請負金額累計でみると、前年を下回っている。



※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

9 金融

法人企業景気予測調査(平成30年1～3月期調査)でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。

資金繰り判断BSI

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比：%ポイント)

	現状判断							見通し		
	28年度			29年度				30年度		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
全産業	▲4.9	1.0	▲2.9	▲2.5	▲1.8	▲1.4	▲3.6	2.9	2.2	
製造業	▲7.5	2.9	▲3.0	▲3.8	2.8	▲6.8	▲4.7	4.7	2.8	
非製造業	▲3.4	0.0	▲2.9	▲1.7	▲4.5	1.7	▲2.9	1.8	1.8	
大企業	7.6	6.1	▲3.1	4.5	4.5	1.5	1.5	8.8	0.0	
中堅企業	▲10.0	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0	▲3.4	10.2	6.8	
中小企業	▲8.2	▲0.6	▲7.8	▲6.7	▲5.1	▲3.3	▲6.0	▲2.7	1.3	

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

金融機関の融資態度判断BSI

(前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比：%ポイント)

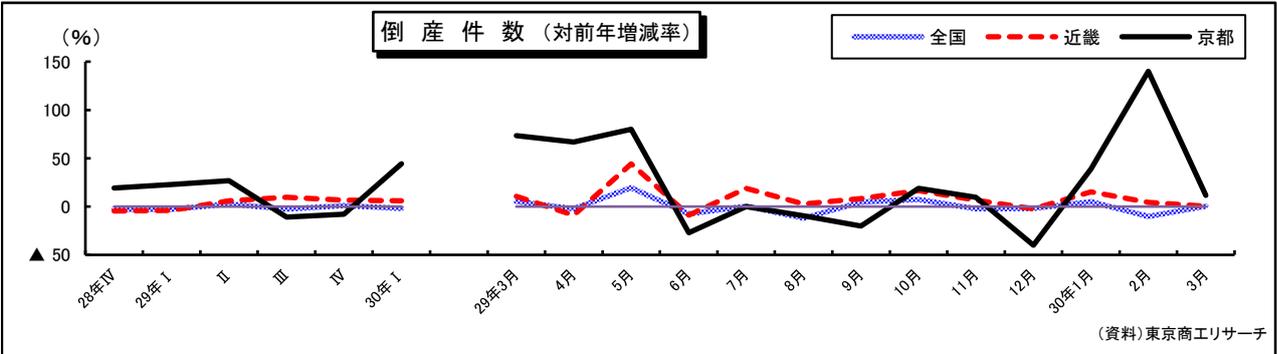
	現状判断							見通し		
	28年度			29年度				30年度		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
全産業	18.3	12.7	15.7	14.2	13.0	15.9	13.7	15.4	16.2	
製造業	15.8	9.4	20.2	7.1	11.2	13.3	8.8	10.8	12.7	
非製造業	20.0	14.9	12.8	19.1	14.1	17.7	17.3	18.7	18.7	
大企業	18.2	16.1	12.7	14.0	20.7	14.3	13.6	13.6	13.6	
中堅企業	18.0	9.3	18.4	12.0	14.9	10.9	10.2	14.3	14.3	
中小企業	18.5	12.7	16.0	15.2	9.2	18.2	15.0	16.5	18.0	

(資料) 京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

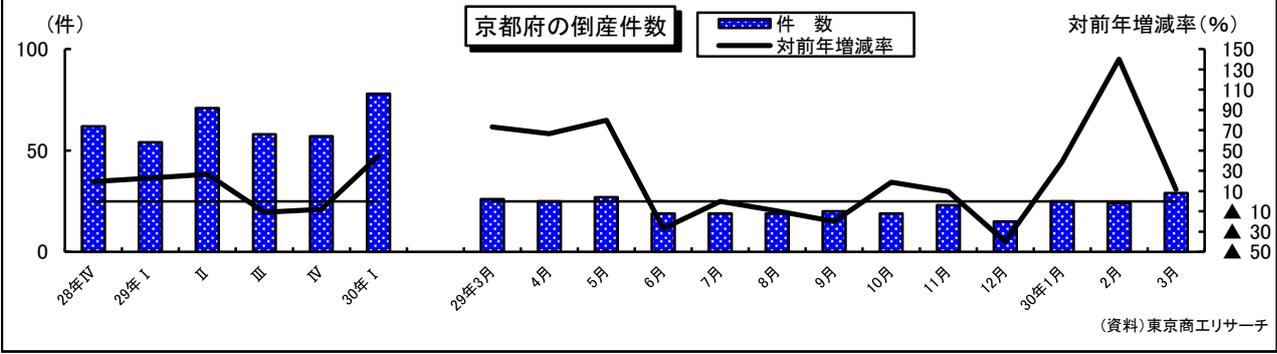
10 企業倒産

—低水準で推移—

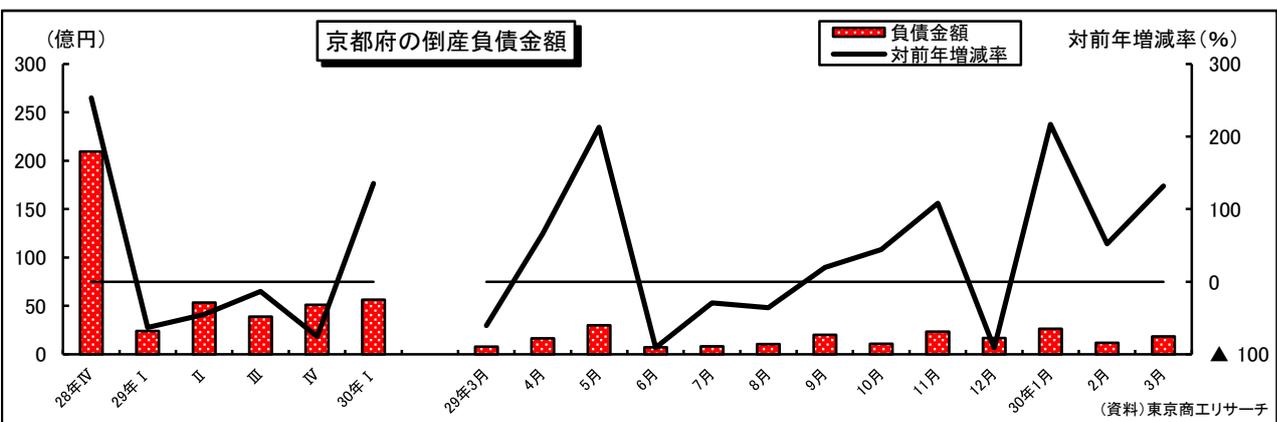
件数を3か月平均でみると、前年を上回っているものの、低水準で推移している。



	28年IV	29年I	II	III	IV	30年I	29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
全国	▲3.1	▲3.0	2.8	▲2.6	1.0	▲1.8	5.4	▲2.2	19.5	▲7.5	0.3	▲12.0	4.6	7.3	▲2.3	▲2.0	5.0	▲10.3	0.4
近畿	▲4.5	▲4.0	5.8	9.6	6.7	6.1	10.7	▲8.9	44.2	▲8.7	18.8	2.8	8.2	16.6	6.6	▲2.2	15.3	4.4	0.5
京都	19.2	22.7	26.8	▲10.8	▲8.1	44.4	73.3	66.7	80.0	▲26.9	0.0	▲9.5	▲20.0	18.8	9.5	▲40.0	38.9	140.0	11.5



	29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
件数	26	25	27	19	19	19	20	19	23	15	25	24	29
対前年増減率	73.3	66.7	80.0	▲26.9	0.0	▲9.5	▲20.0	18.8	9.5	▲40.0	38.9	140.0	11.5

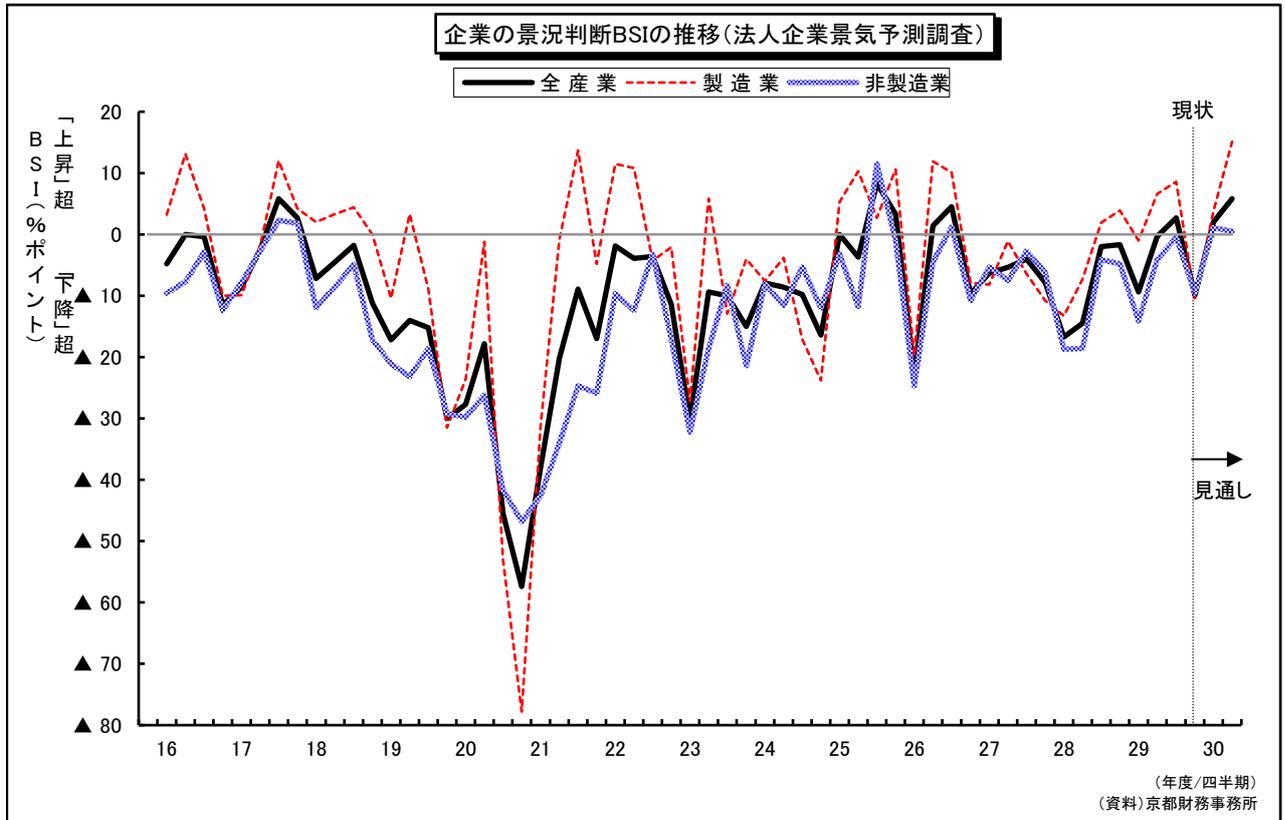


	29年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月
負債金額	8	16	30	7	8	10	20	11	23	17	26	12	18
対前年増減率	▲60.3	66.4	212.8	▲90.7	▲29.0	▲35.9	19.7	44.2	108.2	▲91.2	216.6	52.0	131.7

11 企業の景況感

—「下降」超となっている—

法人企業景況予測調査(平成30年1~3月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。先行きについては、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。



企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

		現状判断						見通し			
		28年度			29年度			30年度			
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業	全産業	▲16.7	▲14.5	▲2.0	▲1.7	▲9.4	▲0.3	2.7	▲9.9	2.0	5.8
	製造業	▲13.3	▲7.3	1.9	3.9	▲1.0	6.6	8.6	▲10.4	3.8	15.1
	非製造業	▲18.7	▲18.6	▲4.1	▲4.8	▲14.1	▲4.1	▲0.5	▲9.6	1.1	0.5
	大企業	0.0	2.7	12.2	4.1	0.0	15.6	9.0	5.1	2.6	6.4
	中堅企業	▲28.3	▲1.5	▲10.6	3.4	▲1.5	14.3	0.0	▲11.3	0.0	12.9
	中小企業	▲20.1	▲27.4	▲4.9	▲6.3	▲17.6	▲13.6	0.6	▲16.9	2.6	2.6

(資料) 京都財務事務所 法人企業景況予測調査(京都地区)

京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総括判断	前回判断との比較
22年	1月	一部に持ち直しの動きがみられるが、依然として厳しい状況にある	
	4月	依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	
	7月	依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている	
	10月	依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが続いている	
23年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	持ち直しの動きに転じていたものの、東日本大震災の影響により足踏み状態となっている	
	7月	東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況となっているが、このところ上向きの動きがみられる	
	10月	厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きもみられる	
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	